

節水型社会を実現してゆくためには、需要実績を分析し、節水意識を定量化してゆく必要があるという基本的な考え方に異論はない。ただ節水意識を定量化しえた段階でこの意識を都市給水の操作変数としうるか否か、いいかえれば、供給者がこの意識に対して直接的に働きかけることの可能性およびその当否に討議者は著者とはやや異った考えを持っているようである。討議者はこの節水意識が供給者によって操作される状況を少なくとも当面想定することはできない。むしろ原単位や水道料金等の具体的な操作変数を決定する際の一つの説明資料にとどまるのではないかと考えている。結局、節水型社会を実現するためには節水意識がいかにあろうとあれ、供給者が原単位を小さく、料金を高く、あるいは水圧をさげる等の具体的な施策として決定し実行してゆく以外にその効果を期待できない。このような場合に供給者が原単位をあえて小さく判断した説明として当該地域での節水意識に言及すればよい。節水をPRして節水型社会が実現するのではなく、節水型社会を目標として具体的な施策が必要であり、その施策のPRとして節水論が浮上する。

以上の観点からいえば、節水意識の構造を極力詳細にしてゆくという方法論の効果に一抹の不安を持つ。たとえば、本研究中の「水の使い方」に1. 節水している、2. 普通、3. ふんだんにそれぞれ多くのデータが集まり、それぞれ高精度で定量化できたとする。1. が高ければさらに節水を強要してもよいのか、逆にこの場合は節水を強要してはならないのか。実はこの議論とは別の次元、たとえばこの地域の水事情やこれまでの需給実績に節水を強要しなければならない条件が存在するのではないだろうか。そういった意味で、本研究で取り上げられている図-1の意識項目、表-1のアンケート項目の上げた理由がやや不明確すぎるように考える。さらにいえば供給者の側に好都合な項目と需要者にわかりやすい項目とが混用されすぎているように考えられるので、この点に関する補足説明を期待したい。

一方、上記のような討議者の考え方には根本的な反論があるものとも考える。すなわち、都市給水では需要優先であり、需要者の意識こそが決定要因であると。この考えに立てば、本研究の結論の背景となるアンケート数があまりにも少なすぎる。また、節水意識度としての数式表示等があまりにも根拠に欠け、需要優先とはいえないのではないか。この表示法のみを確立するためにも膨大な調査と研究が必要なのはである。この式を提示された根拠に説明を加えていただきたい。

以上、要するに、本研究は根本的難問に対する極めて意欲的な一つのアプローチとして敬意を払うものの、結論に至る過程があまりにも独創的にすぎ、逆にケーススタディにとどまらざるをえないかと感じている。

以上、著者の反論を期待している次第である。

- 補足質問
- 1) アンケート規模、回収率、意識分類の回答結果
 - 2) 表-2 中の相関比の具体的表示
 - 3) 図-2 中のカテゴリースコアの具体的決定法
 - 4) 表-3, クラスⅠ, Ⅱ, Ⅲ, Ⅳの区分根拠とその意味